

EV導入促進に取り組む
地方自治体向け情報交換セミナー

2024年度 第1回

「官民連携で進める都市部充電インフラ整備～
東京都によるEV導入促進の進展事例から」

参加者アンケート結果

CLIMATE GROUP
EV100

実施日：2024年8月7日（水）15:00～16:30
オンライン(Zoom)会議 + 会場参加

参加者：78名
(うち Zoomオンライン参加者59名、
現地会場参加者19名)

アンケート回答者：26名（回答率33%）

プログラム
東京都の事例紹介
講師：安達 紀子氏
(東京都環境局気候変動対策部 マンション環境性能推進担当課長)

連携・協力事業者のご紹介
講師：ユアスタンド株式会社およびRing-ndx株式会社

質疑応答 & 有識者コメント（自由討議）

EV導入促進に取り組む地方自治体向け情報交換セミナー

2024年度 第一回 官民連携で進める 都市部のEV充電インフラ整備 ～東京都の集合住宅における充電設備導入の事例から～

参加無料
8/7 水

15:00-16:30
ハイブリッド開催
(ZOOM/対面)
(対面は東京都千代田区)

気候変動問題に対する社会的関心が高まる中、EVの導入促進に積極的に取り組む自治体が増えてきています。EV導入の現場が抱えている課題や問題にフォーカスをあて、EV導入促進のための政策やプログラムづくりを学ぶ連続セミナーです。

※このセミナーは、前半の事例解説および事業者からの紹介部分のみ（質疑応答 & 有識者コメントのセッションを除く）後日YouTube等で公開予定です。

スピーカー

東京都 環境局 気候変動対策部
マンション環境性能推進担当課長
安達 紀子 氏

パネリスト

Ring-ndx株式会社 代表取締役 藤山 貴弘 氏	ユアスタンド株式会社 執行役員・社長室長 デニス チア 氏
-------------------------------	-------------------------------------

こんな方におすすめ

- ・ 公用車等のEV化を検討・推進している自治体職員の方
- ・ 住宅や公共施設等へのEV充電設備のEV導入促進を検討・推進している自治体職員の方
- ・ EV導入にあたり事業者との連携を検討・推進している自治体職員の方
- ・ 災害時のEV利用を検討・促進している自治体の職員の方
- ・ EVを活かしたまちづくり施策を検討・推進している自治体職員の方

プログラム

東京都の事例紹介

- ・ 地方自治体におけるEV普及促進の意義
- ・ 充電インフラ整備に関する東京都の取組紹介
- ・ 具体的な導入事例、課題 等

連携・協力事業者のご紹介

- ・ 「マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会」所属・協力企業のユアスタンド株式会社及びRing-ndx株式会社ご紹介
- ・ 東京都との連携や協力体制、取組についての解説

質疑応答 & 有識者コメント

※オブザーバー参加者として環境省、経済産業省などを想定しています。

CLIMATE GROUP

【主催】Climate Group (クライメート グループ)

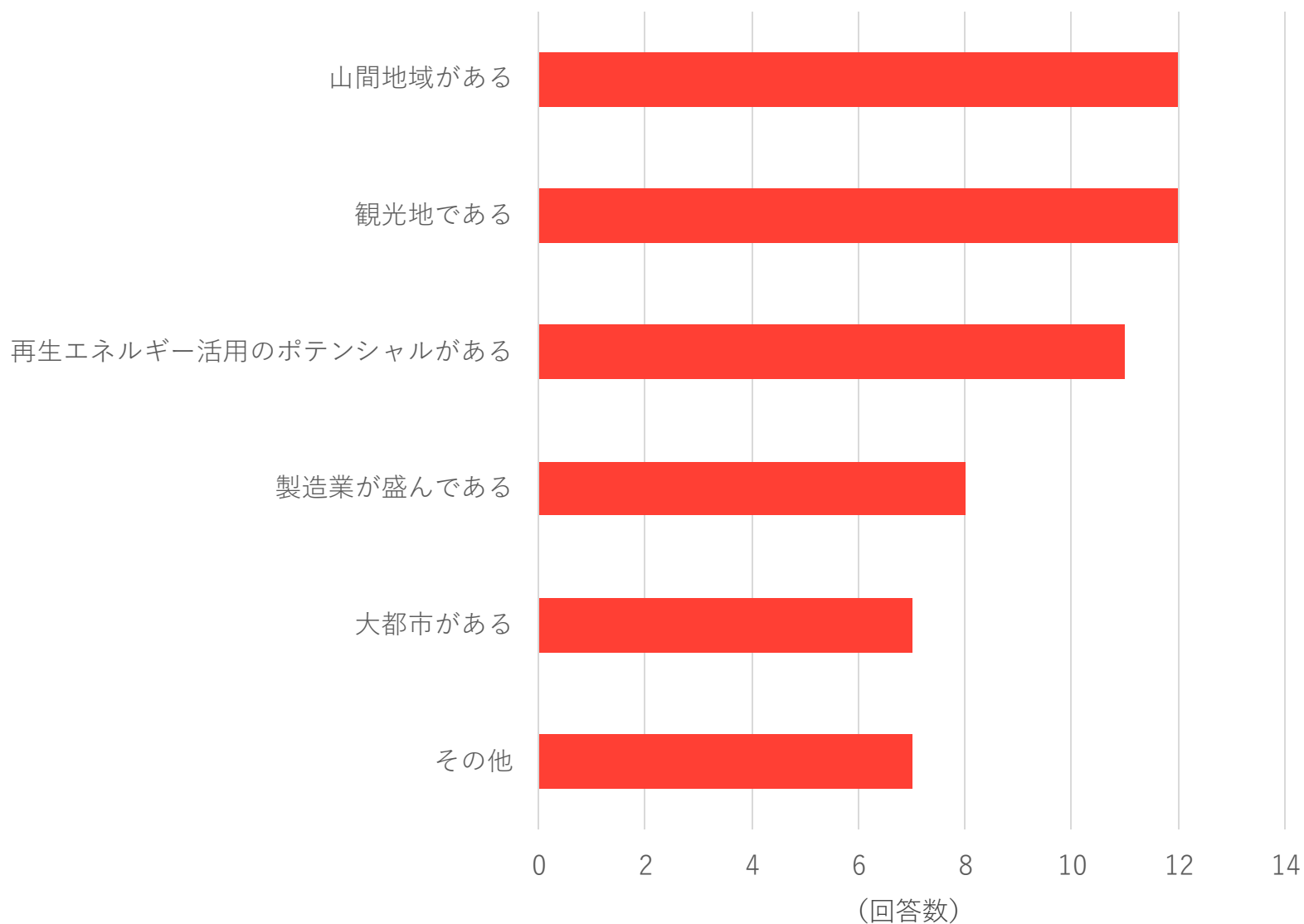
ヨーロッパに拠点を置く国際環境組織で、EUや国連と連携して欧州政府の気候変動対策や環境問題に関する活動をしている公的NGO機関。気候変動対策として各国に対しゼロエミッション達成のため具体的な行動を促す活動を行う。

イベントページは
こちら>>>



(7月中旬より関連情報を掲載します)

Q1. EV導入を進める際に考慮に入れている貴自治体の特色はなんですか？（複数回答可）



「その他」の内訳

集合住宅の割合が高い

積雪寒冷地

業務上の問題が生じない範囲でのZEV化と代替車種の提案ができるか

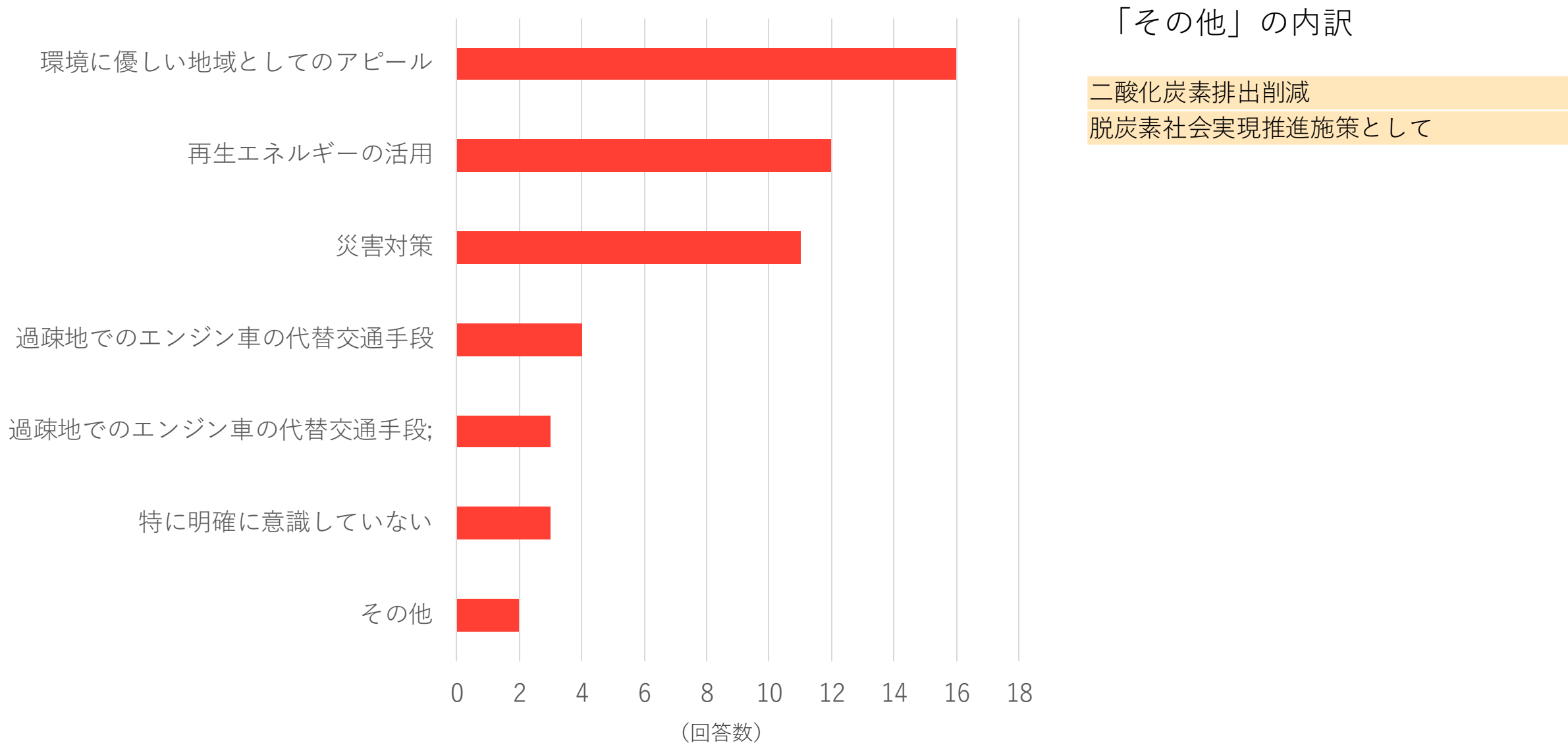
平地が広く道路延長が長い、公共交通機関よりも自家用車等の利用率が高い

公設の充電器は、次の基準を満たさなくなった場合は撤去するようにしています。
①半径2km以内に他のEV充電器がない。
②公設充電器の利用回数を過去3年平均でとった場合、500回/年を超えている。

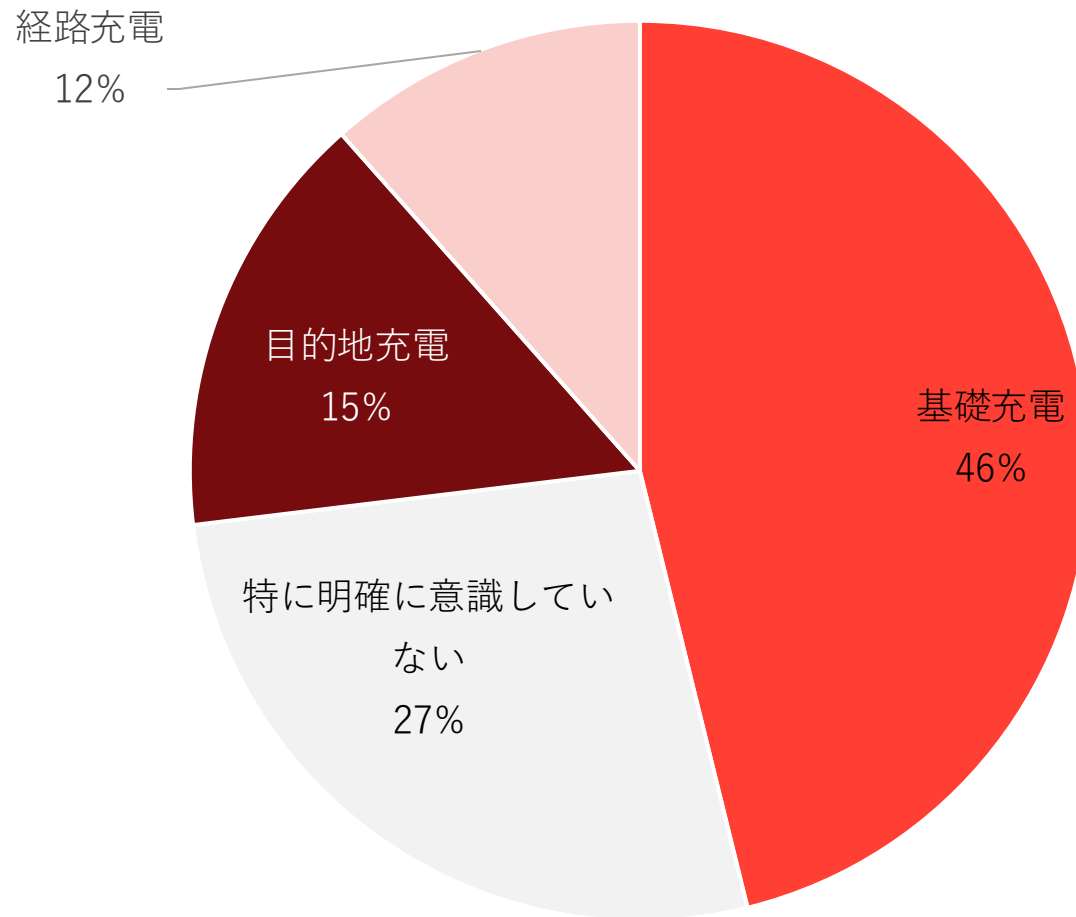
住宅地域が多い

公用車につきましては、乗用車の場合はZEVを導入することとなっております。

Q2. 貴自治体では、どのような理由でEV導入に取り組んでいますか？ (複数回答可)

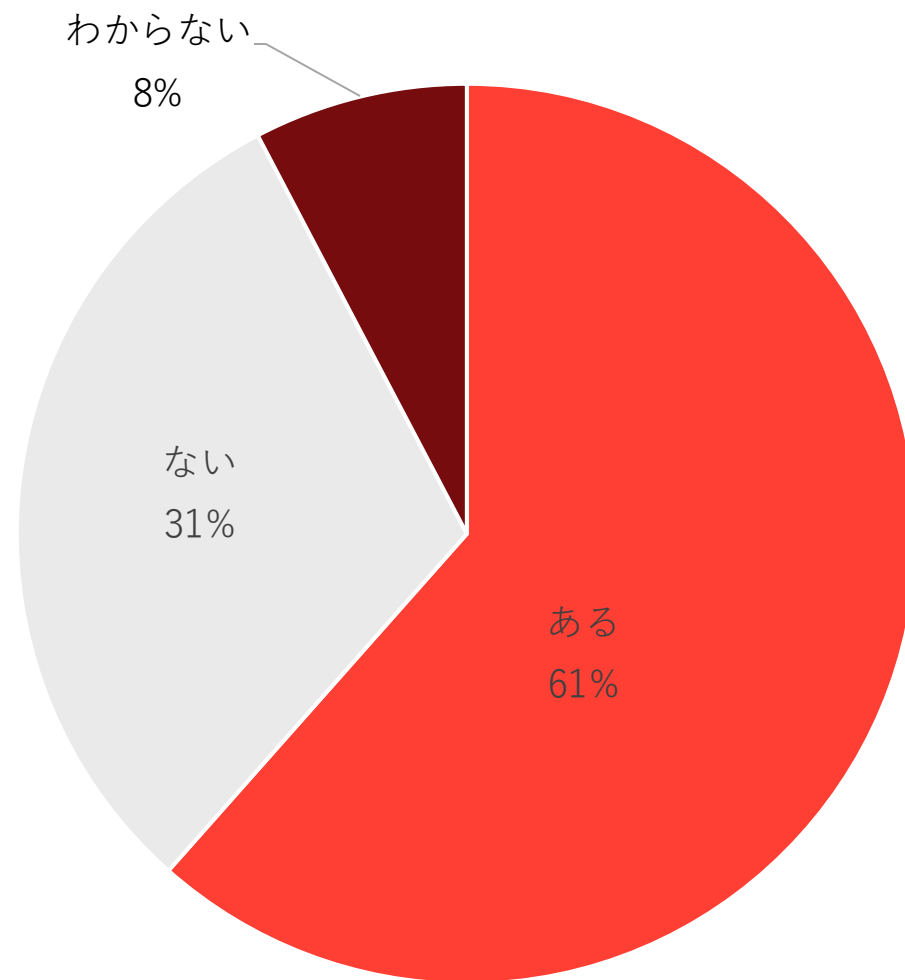


Q3. 貴自治体では、どのタイプの充電器に最も注力をおいて普及に取り組んでいますか？



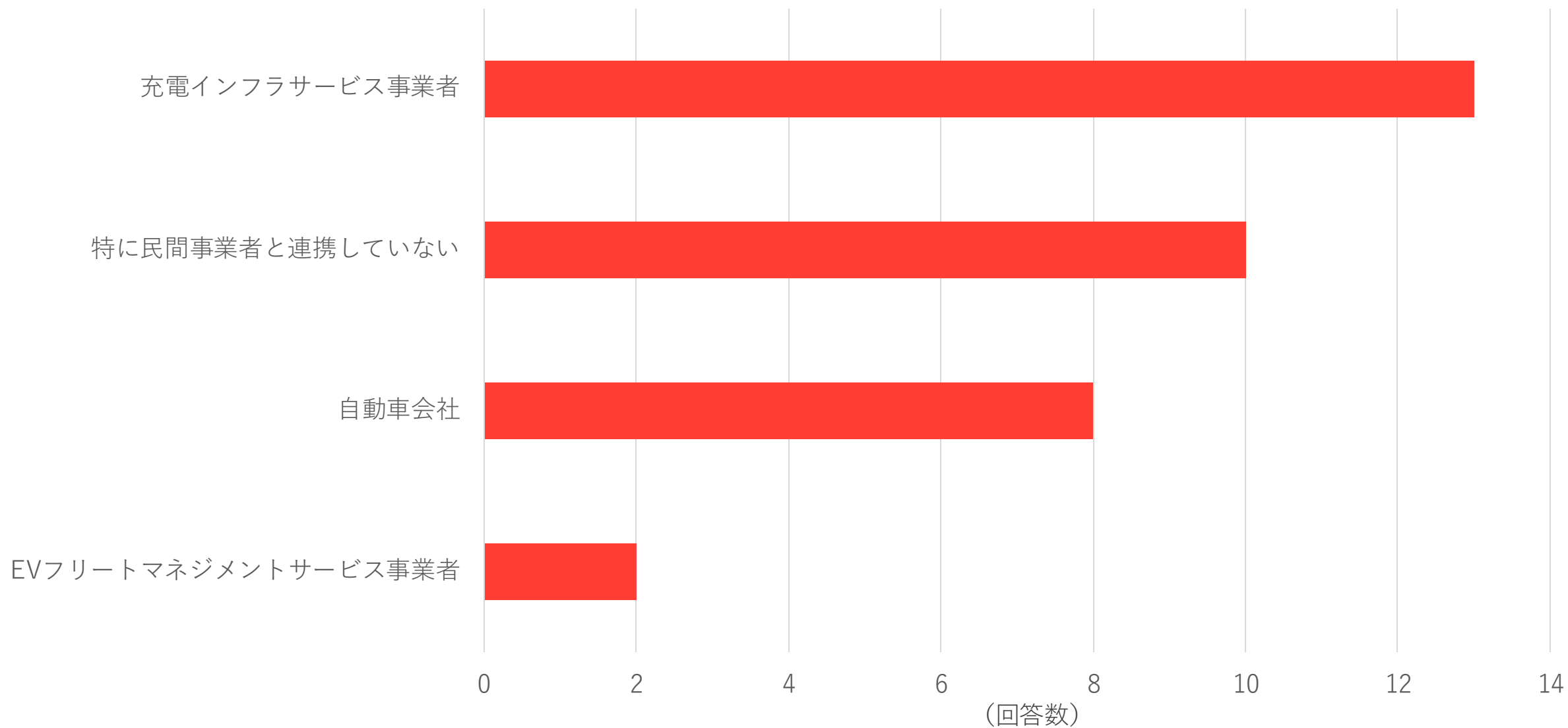
(n=26)

Q4. 貴自治体では、EV導入/充電器設置に関する政策文書がありますか？（ガイドライン、ロードマップ、ビジョンなど）

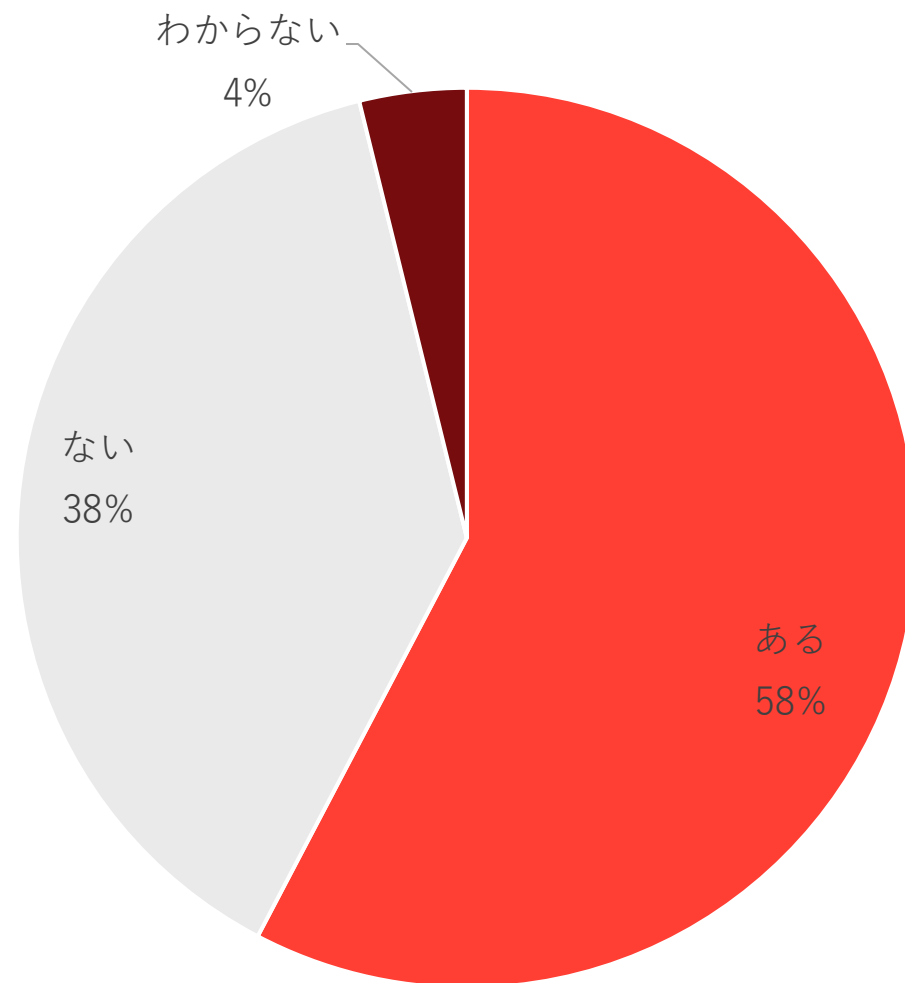


(n=26)

Q5. 貴自治体では、どのような民間事業者と連携していますか？（複数回答可）



Q6. 貴自治体では、EV導入台数の目標はありますか？



(n=26)

Q7. EV導入台数の目標がある場合、何台を目標としていますか？（任意回答）

2030年までに2万台導入

EV台数の目標はないが普及率の目標は設定している。

新車販売台数に占めるEV割合20%（2030年）

36,000台（2030年）

EV・PHV・FCVの保有割合20%

2030年までに代替可能な公用車全て

2030年度までにZEV普及率20%

大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

目標年度：2030年度

- ・軽自動車を除く乗用車の新車販売に占める電動車の割合：10割
- ・すべての乗用車の新車販売に占める電動車の割合：9割
- ・すべての乗用車の新車販売に占めるZEVの割合：4割

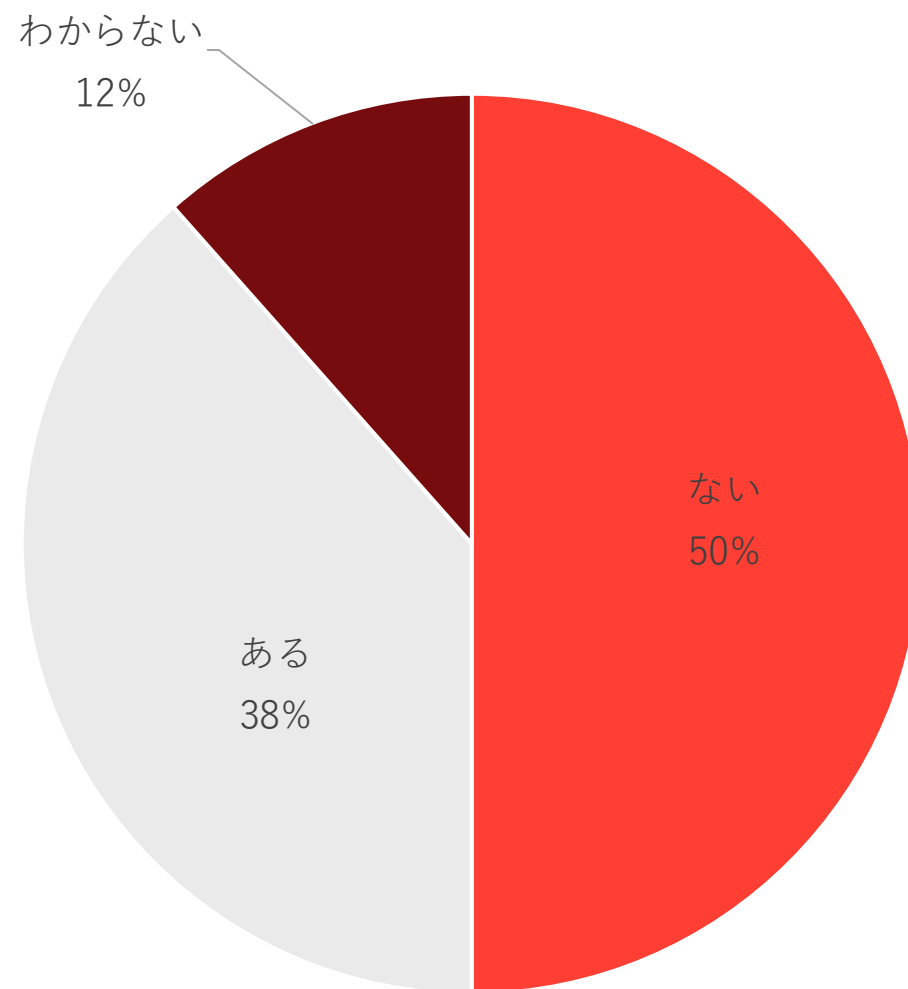
おおさか電動車普及戦略

目標年度：2030年度

- ・府域の自動車（商用車を含む）に占める電動車の割合：4割
- ・府域の自動車（商用車を含む）に占めるZEVの割合：1割

2030年度までにEV・PHV・FCVの保有割合を20%とする。

Q8. 貴自治体では、EV充電器設置数の目標はありますか？



(n=26)

Q9. 充電器設置数の目標がある場合、何器を目標としていますか？ (任意回答)

2030年までに535基設置を目標としていたが、昨年度国の設置目標が倍増したため、目標の見直しについて検討中。

2000口（2030年）

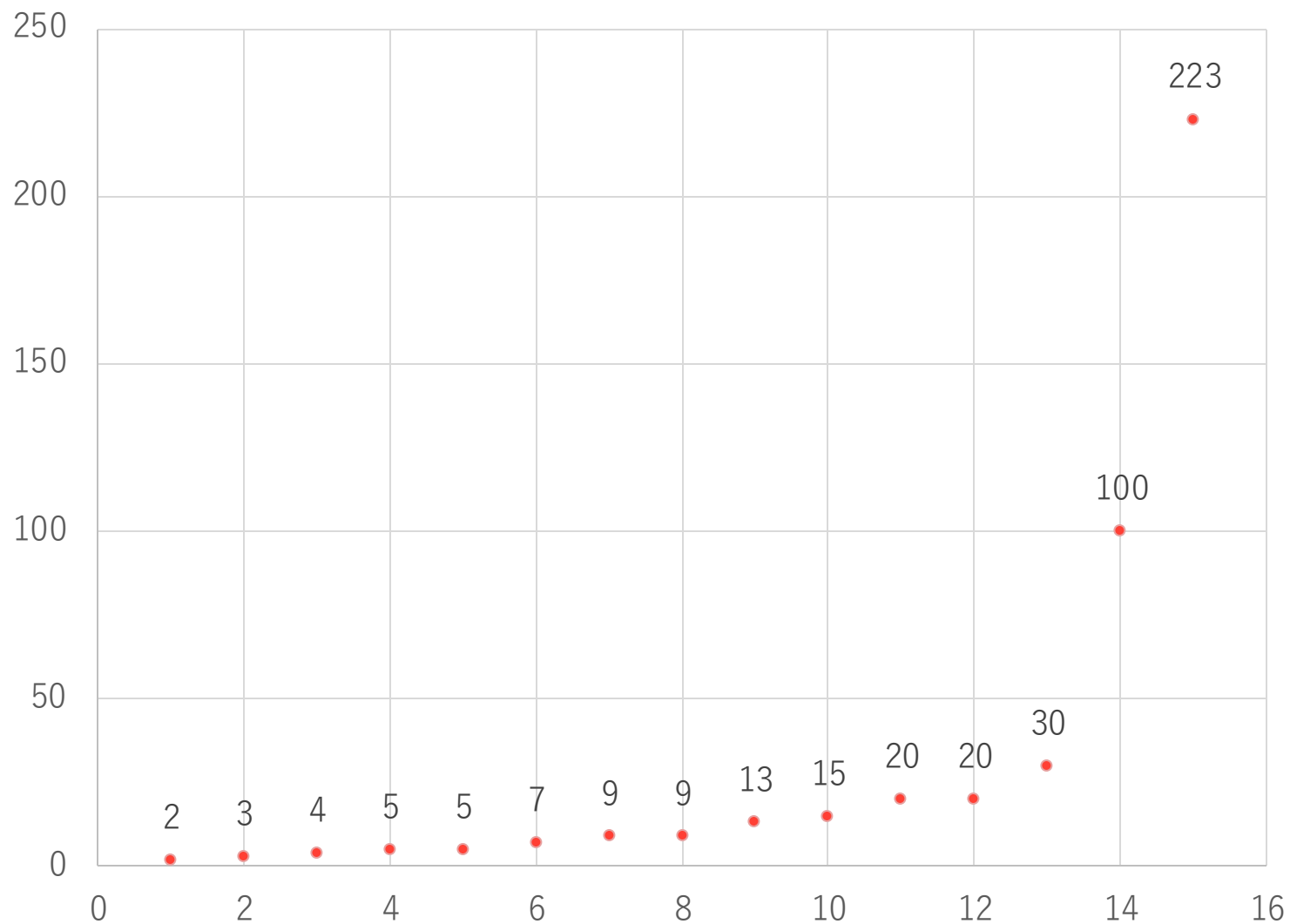
（目標ではなく目安として）2030年頃の公共用充電設備
急速：約500口、普通：約1,800口

2030年度目標

- ・ 急速充電器：300か所
- ・ 普通充電器：1500基

Q10. 貴自治体での公用車として、EVを導入している場合、約何台導入していますか？（任意回答）

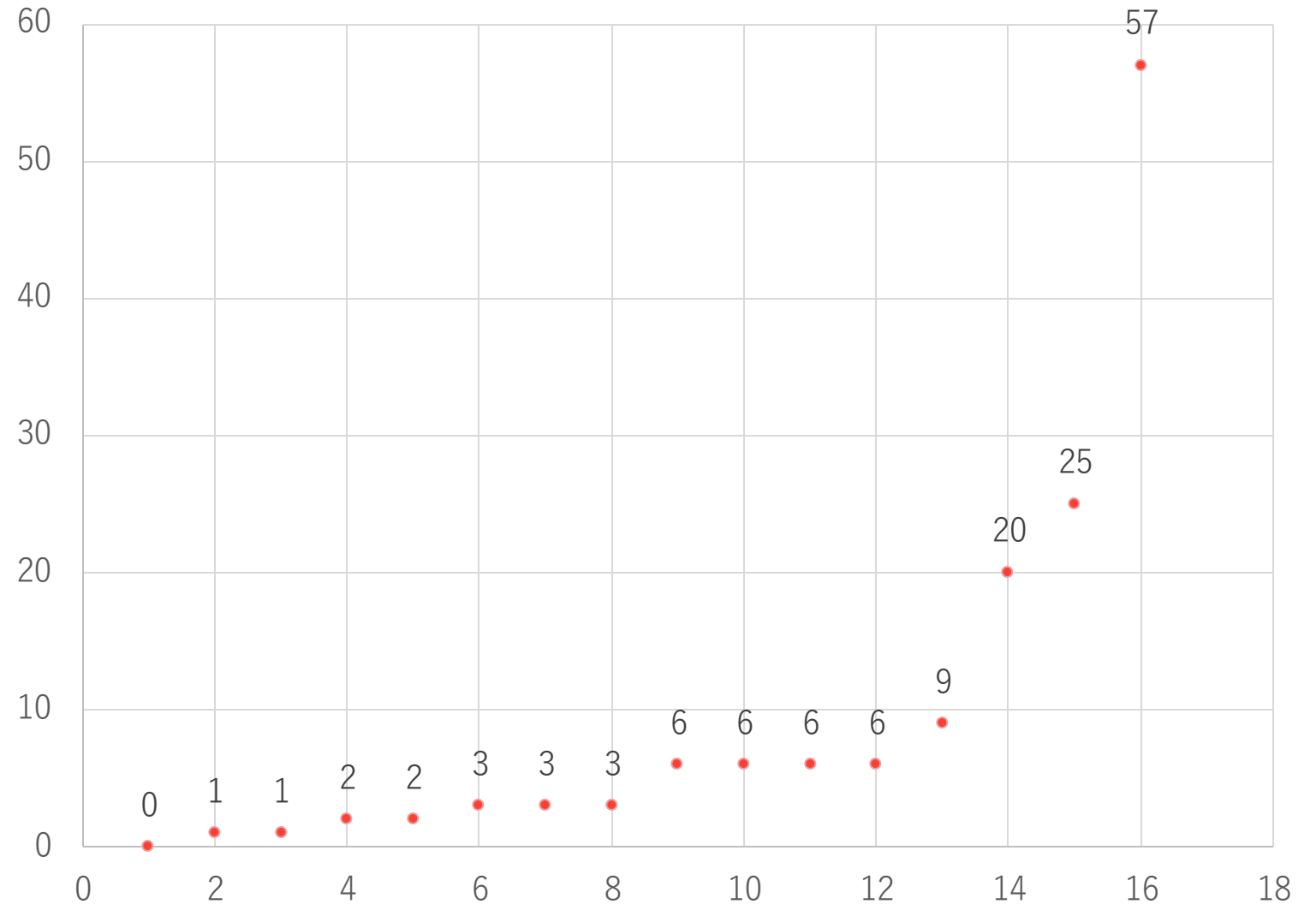
4台
20
100台
9台（小型モビリティ含む）
7台
3台
3
9台
5台
20台程度（PHEV含む）
5台
担当部署が別であり、正確な台数を把握していない
2台
13台
30台
15台
223台（2023年度）



※グラフは右テーブルの回答に基づいて事務局が作成

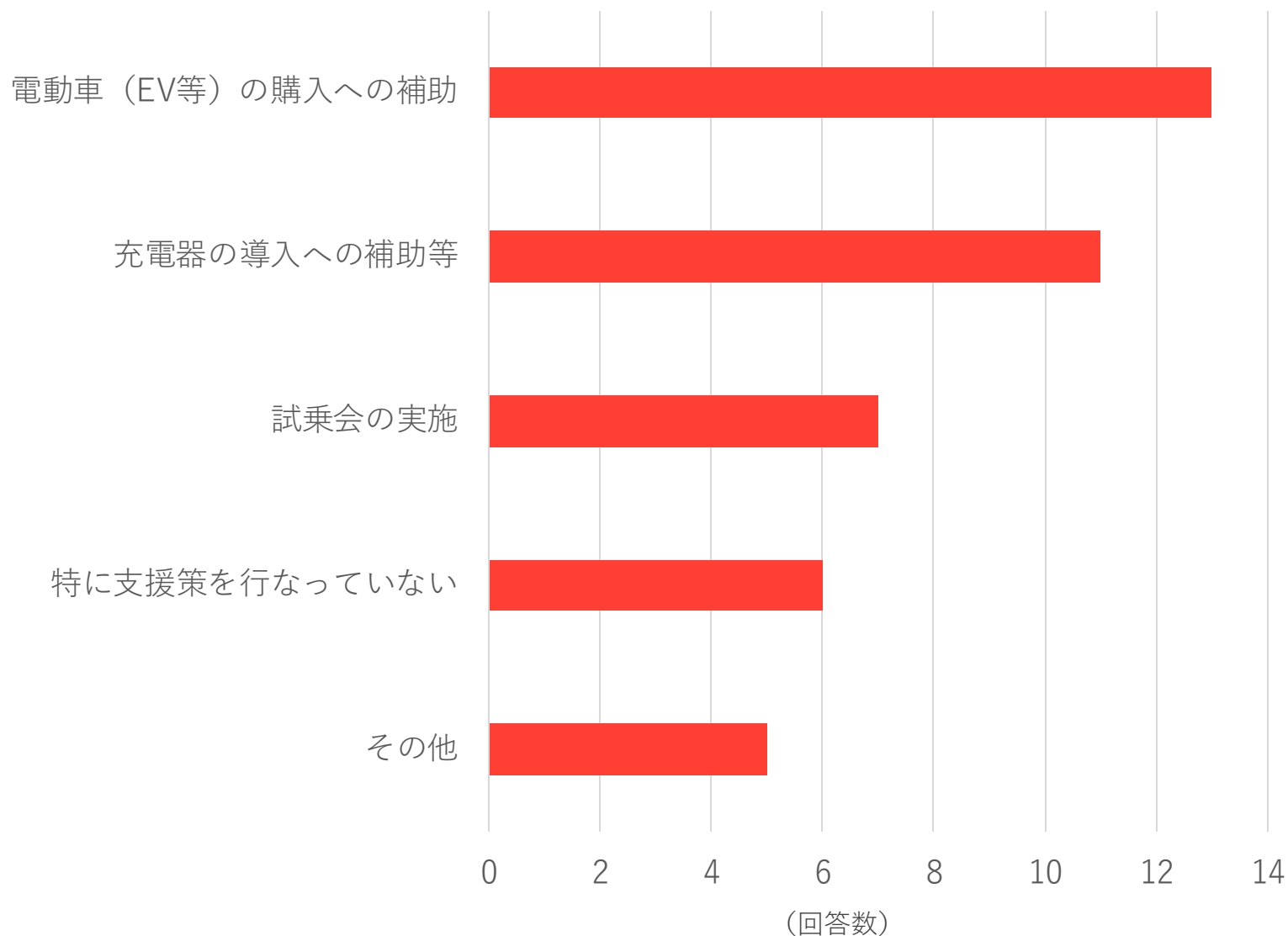
Q11. 貴自治体の庁舎には、約何器のEV充電器を整備していますか？ (任意回答)

1台
20
2
9器
0基
普通充電(コンセント)：5台(公用車)、急速充電(50kW)：1台(来庁者)
3
6基
1基
10~15程度。今年8~9月にかけてさらに15程度増設予定
約6口(急速含む)
担当部署が別であり、正確な器数を把握していない
2基
3基
6器
57台(公所含む)
約3基



※グラフは右テーブルの回答に基づいて事務局が作成

Q12. 貴自治体では、電気自動車・充電インフラ整備に関して、どのような支援措置を行なっていますか？（複数回答可）



「その他」の内訳

セミナー

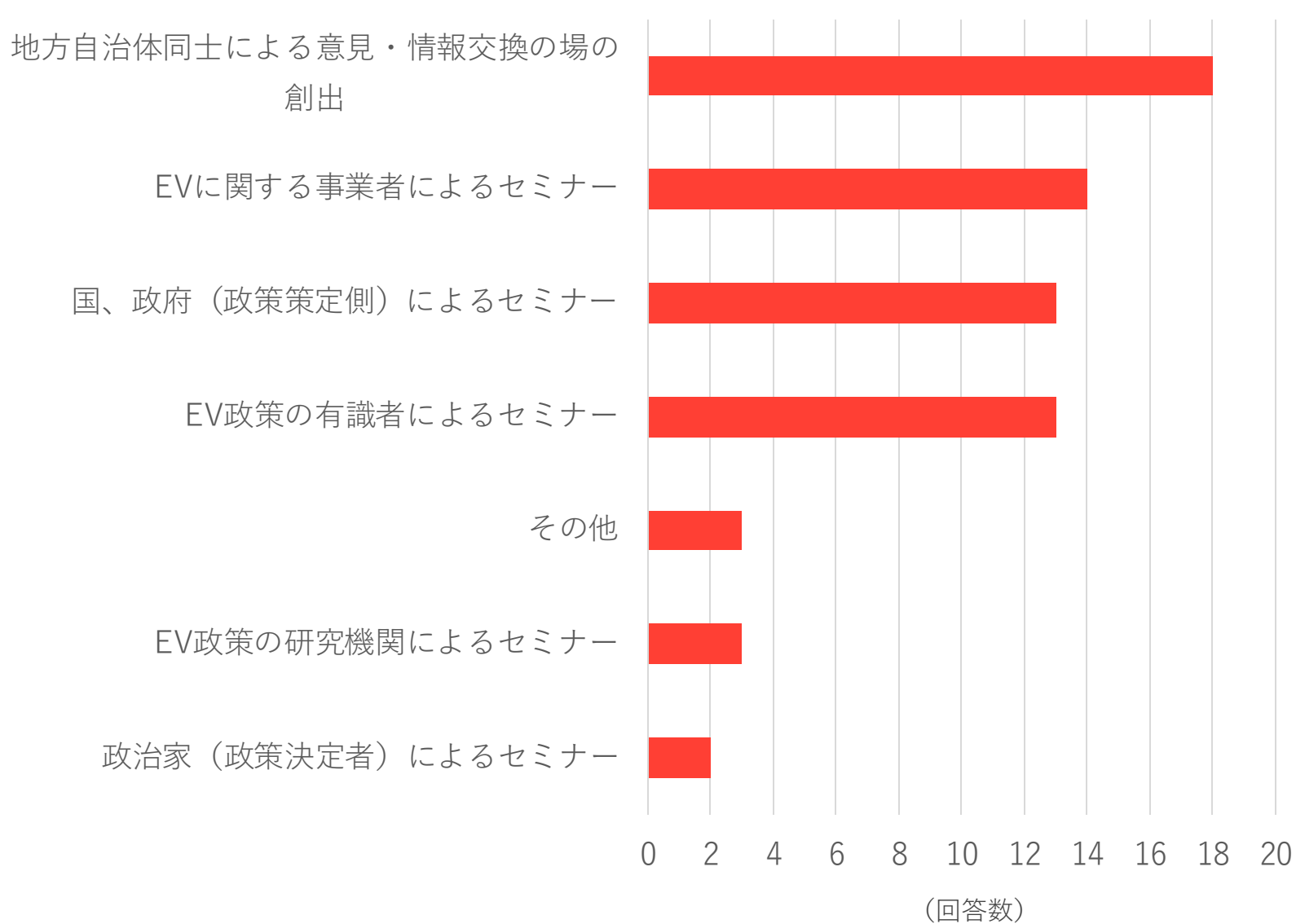
充電器はV2Hのみ補助。
太陽光発電とEVの両方を導入で上乗せ補助

他部署所管で分からない。

充電器設置に関する説明会、民間事業者と連携したEVカーシェアの運用など

E V普及に向けたランディングページの開設、マンション住民向けセミナーの実施等

Q13. 今後どのようなセミナーに興味をお持ちですか？（複数回答可）



「その他」の内訳

大都市ではなく、地方都市向けのセミナー

V2H等の導入実績が少ない設備に関する知見

能登半島地震でのEV車のレジリエンス利用

Q14. その他、何かご意見、ご質問等ございましたらご記入ください。

大変勉強になりました。ありがとうございます。

本市は人口数万人の地方都市で持ち家率が高い。そうした自治体向けのテーマを希望する。
また、自動車整備工場がEV車検に対応できるように誘導する必要があると思っているが、どのような資格、設備が必要になるのか知りたい。

電動車として、ハイブリッド車を含めて100%導入目標というような方向性があるが、ハイブリッドvs EV 費用比較において、充電設備も含めて検討せざるを得ないので、EV推進有利に働かない。

地方公共団体でのEV充電器やEV導入の成功事例などご紹介いただけたらありがたいです

貴重な機会を提供いただきありがとうございます。EVの普及に向け、次回開催も楽しみにしております。